

## 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年 4月26日

上場会社名 日本鑄造株式会社  
コード番号 5609

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅昌 徹朗

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 小山 邦彦 TEL (044)322-3751

決算取締役会開催日 平成18年 4月26日

親会社等の名称 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(ほか1社) (コード番号: 5411)

親会社等における当社の議決権所有比率 42.1%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

#### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,128	6.5	1,617	151.7	1,481	221.2
17年3月期	17,019	10.1	642	73.5	461	141.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	617	148.9	14.69	-	11.6	7.4	8.2
17年3月期	248	-	5.90	-	5.1	2.2	2.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 42,048,545株 17年3月期 42,052,931株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	19,563	5,669	29.0	134.83
17年3月期	20,689	4,974	24.0	118.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 42,046,368株 17年3月期 42,050,583株

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,945	76	2,195	334
17年3月期	1,056	364	1,192	661

#### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

#### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

### 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,500	500	260
通期	18,100	1,300	720

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 12銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「株主に信頼され、顧客第一主義に徹し、社員の希望に満ちた生活を守るため、技術に立脚し、高収益を目指す。」ことを経営理念としております。この理念のもとに当社グループは中核事業として素形材(鋳鋼・鋳鉄品)とエンジニアリング(橋梁用機材等)を営んでおります。

素形材においては高機能材として低熱膨張材(LEX)がIT産業など先端産業を支え、同様に構造材として極厚肉用球状黒鉛鋳鉄(ス・パ・ダクティル)が機械プラントメーカーの競争力向上に寄与しております。また、エンジニアリングにおいては耐震性に優れた橋梁用ゴム支承・伸縮装置(マウラ・ジョイント)・落橋防止装置(TRB) 建築用柱脚(NCベ・ス)・建築金物などを提供し幅広くお客様のご要望と社会ニーズにお応えしております。

また、当社グループはグループの経営理念と社会的使命の実現をはかるため、時代が当社グループに求めるものをすばやく感知し、最大限のスピードで自らを変革し、さらに挑戦して参ります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益配当は経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、株主の皆様にご利益に合わせた配当を行うことを方針としております。

当社の現下の財務状況は、遺憾ながら配当可能な状態にありませんが、早期復配を実現すべく鋭意努力を傾注して参ります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準から勘案し当面の必要性はないものと考えられ、今後の株価推移を見守りながら対応を検討して参ります。

### 4. 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、ROS(売上高経常利益率)の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

中期の目標としてはROS5%超えを目指しており、長期の目標としてはROS10%としております。

### 5. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題の最大のものは、不透明な経済環境が続くなかにおいても、強固な収益力に立脚した配当基盤の整備を図ることとあります。具体的には安定的に5%以上のROSを確保し、未処理損失の早期解消を図ることと考え

ております。

そのためには、次の施策を着実に実現して行くことが必要であると認識しております。

( 1 ) 素形材分野

当社グループが保有する経営資源を最大限に活用した Only 1、No. 1 商品の  
拡充・拡販

生産技術や生産管理の改善による製造の効率化とコスト合理化

( 2 ) エンジニアリング分野

既存商品の高機能化及び新たなニーズに基づく新商品開発による競争力の向上  
厳しい市場環境を前提とした営業施策及び社内体制を構築し、より一層の合理化による収益体制の確立

( 3 ) 共通分野

調達部による公平・公正で健全な取引活動を通じたの廉価購買の徹底

6 . 親会社等に関する事項

( 1 ) 親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属 性	親会社等の 議決権所有 割合 ( % )	親会社等が発行する株券 が上場されている証券取 引所等
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	JFE スチール株式会 社の完全親会社	42.1% ( 42.1% )	(株)東京証券取引所、(株)大 阪証券取引所、(株)名古屋 証券取引所
JFE スチール株式会 社	上場会社が他の会 社の関連会社であ る場合における当 該他の会社	42.1% ( 0.6% )	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内書きとして記載して  
しております。

( 2 ) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号  
及びその理由

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は、JFE スチール株式会社  
の完全親会社として同社を支配しているため、当社に与える影響が最も大き  
い会社は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社であります。

( 3 ) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親  
会社等の関係

J F E スチール株式会社は、議決権比率 4 2 . 1%を所有しており、当社  
の「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であ  
ります。またジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は、J F E ス  
チール株式会社の完全親会社であります。

J F E スチール株式会社は、原材料等の購入先及び製品の販売先であり、

また、同社から福山製造所及び池上工場の土地を賃借しております。

一方、当社の経営に関しましては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、独自に意思決定をしており、当社は上場会社として独立性を確保しております。

( 4 ) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引につきましては、26 ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当連結会計年度の概況

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループを取りまく経済環境は、年央にはそれまでの輸出・生産等に見られた弱い動きを脱し、景気は企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門に波及して、民間需要中心の緩やかな回復を続け、平成17年度の国民総生産の実質成長率は2.7%程度に見込まれております。

こうした中で、公共事業関連分野では政府の歳出改革路線の堅持・強化により公共投資が低調に推移することとなりました。

当社グループに関連する分野では、素形材に関しては自動車関連産業等の好況を受け全国鋳鋼品推定生産量が前年度比6.2%増の27万8千トン、また全国鋳鉄品生産量も前年度比4.8%増の430万トン強と好調裡に推移してまいりました。

一方、エンジニアリングに関しては、公共事業費の抑制により需要の低迷が続いております。

また、前連結会計年度から続いている世界的に旺盛な鉄鋼需要を反映した銑鉄・副原料及び鋼材等の高騰は、当連結会計年度に入って更に上乘せとなり、原材料調達価格及び外注加工価格が経営に与える影響は、一層厳しいものとなりました。

当社グループは、こうした事業環境の中、素形材では旺盛な需要を背景に受注量の拡大と原材料調達価格上昇分の販売価格反映に努め、前会計年度比11.9%増の111億2千7百万円の受注高を確保し、エンジニアリングも低迷する需要環境のなか前会計年度比8.5%減の49億3千9百万円の受注を確保しました。

売上高は、素形材で前年同期比14.3%増の110億7千9百万円、エンジニアリングで前会計年度比1.5%減の47億8千6百万円を計上し、全社合計で181億2千8百万円の前年同期比6.5%増の増収となりました。

損益面では、原材料調達等のコストアップを販売価格への反映と原材料の廉価購買等で吸収し、効率化と増産による大幅な増益効果で経常利益は前会計年度比221.2%増の14億8千1百万円を確保いたしました。

又、当期純利益も前会計年度比148.9%増の6億1千7百万円となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億7千1百万円、減価償却実施額3億6千6百万円に加え、債権・債務の増減等で19億4千5百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資で大口支出がなかったことに加え貸付金の回収等により7千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済額7億9千5百万円に加えて、余資による追加返済を14億円行い、21億9千5百万円の支出になりました。

### 2. 次期の見通し

平成18年度のがわが国経済は、消費及び設備投資は引き続き増加し民間需要中心に緩やかな回復を続ける一方で、公共事業関連分野は、政府の歳出改革路線の堅持・強化により公共投資が引き続き低調に推移するものと想定されております。

こうした状況の中、当社グループの事業環境として、民需関係では好況が継続するものの原材料については更なる高騰懸念があり、公共事業関係では、公共投資が低調な中での競争の激化が懸念されます。

この様な事業環境認識の下、当社グループでは、原材料の廉価購買、生産の効率化及び経費の削減等の合理化を推進し、連結売上高 1 8 1 億円、連結経常利益 1 3 億円、連結当期純利益 7 億 2 千万円を次期の見通しとして予想しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループは、鋳鋼品・鋳鉄品等鋳造品全般の製造販売、橋梁用支承類・伸縮装置・景観デザイン商品及び各種機械・プラントの設計製作並びに各種鋼材の加工組立、資源リサイクルに関する事業を主力としており、当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

#### (1) 当社グループの事業

##### 経済状況と販売市場環境

当社グループの事業は、鉄鋼・プラント・橋梁・建築・自動車・産業機械・建設機械などの各需要分野に広がっており、販売形態も多岐に亘っております。

国内の経済状況を背景とした需要動向・公共事業の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは各商品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

##### 原材料の需給状況

当社グループは、各商品の原材料として、銑鉄・鋼屑・非鉄金属・合金鉄及び鋼材・ゴム等を調達しており、これらの世界的及び国内の需給状況がコストに影響を及ぼします。

また、収益の変動要因には、下記の様な要因が含まれます。

- ・ 新商品・研究開発の状況
- ・ 設備投資効果の発揮状況
- ・ コスト削減の状況
- ・ 製造設備の操業状況
- ・ 需要家への商品供給に関する状況（品質を含む）
- ・ その他、災害や取引先での当社が予期できない状況等

#### (2) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金利の変動

当社グループは金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 公的規制

当社グループは、様々な法規制の適用を受けており、これらの関連法規が変更された場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、前提条件が変動した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 6 ) 保有株式等の価格変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 7 ) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産（リース資産を含む）について、時価下落・事業収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	650,828		324,278		326,550
2		受取手形及び売掛金	4,122,232		4,132,944		10,712
3		有価証券	10,559		10,186		373
4		たな卸資産	2,560,250		2,610,066		49,815
5		繰延税金資産	209,059		121,901		87,158
6		その他	628,829		300,001		328,827
		貸倒引当金	17,363		17,704		340
		流動資産合計	8,164,396	39.5	7,481,674	38.2	682,722
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	建物及び構築物	7,689,632		7,105,011		584,620
		減価償却累計額	4,868,257	2,821,375	4,673,959	2,431,051	194,297
2	1	機械装置及び運搬具	8,834,739		8,037,923		796,815
		減価償却累計額	7,593,102	1,241,637	6,938,815	1,099,108	654,286
3	1 5	土地	6,940,296		7,158,049		217,753
4		建設仮勘定	18,998		17,484		1,514
5	1	その他	1,967,593		1,635,698		331,895
		減価償却累計額	1,747,927	219,666	1,450,748	184,950	297,179
		有形固定資産合計	11,241,973	54.3	10,890,643	55.7	351,329
(2) 無形固定資産							
			49,748	0.2	33,339	0.2	16,409
(3) 投資その他の資産							
1	2	投資有価証券	235,605		309,581		73,976
2		長期貸付金	338,656		298,656		40,000
3		繰延税金資産	474,861		462,812		12,048
4		その他	503,713		437,100		66,612
		貸倒引当金	319,169		350,385		31,215
		投資その他の資産合計	1,233,666	6.0	1,157,766	5.9	75,900
		固定資産合計	12,525,388	60.5	12,081,749	61.8	443,639
資産合計							
			20,689,785	100.0	19,563,423	100.0	1,126,362

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金		4,310,292		4,198,081		112,211	
2 短期借入金	1	4,185,444		2,760,851		1,424,592	
3 未払法人税等		22,410		180,734		158,323	
4 賞与引当金		178,468		214,913		36,445	
5 その他		564,655		654,938		90,283	
流動負債合計		9,261,270	44.8	8,009,519	40.9	1,251,751	
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	1	2,743,618		1,973,570		770,048	
2 再評価に係る繰延税金負債	5	2,646,266		2,820,463		174,196	
3 退職給付引当金		798,771		755,492		43,279	
4 役員退職慰労引当金		63,295		73,677		10,381	
5 PCB処理引当金				67,300		67,300	
6 その他		143,541		131,004		12,536	
固定負債合計		6,395,493	30.9	5,821,508	29.8	573,985	
負債合計		15,656,763	75.7	13,831,027	70.7	1,825,736	
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		58,835	0.3	63,159	0.3	4,324	
<b>(資本の部)</b>							
資本金	3	2,102,975	10.1	2,102,975	10.8		
資本剰余金		179,102	0.9	179,102	0.9		
利益剰余金		1,273,940	6.2	656,335	3.4	617,605	
土地再評価差額金	5	3,923,412	19.0	3,966,968	20.3	43,556	
その他有価証券評価差額金		43,568	0.2	78,351	0.4	34,782	
自己株式	4	931	0.0	1,826	0.0	894	
資本合計		4,974,186	24.0	5,669,235	29.0	695,049	
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,689,785	100.0	19,563,423	100.0	1,126,362	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			17,019,367	100.0		18,128,960	100.0	1,109,592
売上原価	2		14,805,903	87.0		15,139,939	83.5	334,035
売上総利益			2,213,464	13.0		2,989,020	16.5	775,556
販売費及び一般管理費	1		1,570,688	9.2		1,371,073	7.6	199,615
営業利益			642,775	3.8		1,617,947	8.9	975,172
営業外収益								
1 受取利息		1,694			1,510		183	
2 受取配当金		1,769			1,970		201	
3 原材料売却益		32,151			13,037		19,114	
4 その他		19,815	55,430	0.3	21,752	38,270	1,937	17,160
営業外費用								
1 支払利息		168,960			120,409		48,550	
2 債権売却損		29,622			35,545		5,922	
3 その他		38,333	236,916	1.4	18,438	174,393	19,895	62,522
経常利益			461,289	2.7		1,481,824	8.2	1,020,535
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		54,039					54,039	
2 償却債権取立確定益等		17,216					17,216	
3 投資有価証券売却益		16,173	87,429	0.5			16,173	87,429
特別損失								
1 固定資産売却損	3	9,827			334,907		325,079	
2 たな卸資産売却損					82,668		82,668	
3 たな卸資産評価損		167,714					167,714	
4 役員退職慰労金		10,976					10,976	
5 貸倒引当金繰入額		74,135			55,528		18,606	
6 課徴金等	4	24,540					24,540	
7 労災補償金					70,000		70,000	
8 PCB処理引当金繰入額	5	287,193		1.7	67,300	610,404	67,300	323,211
税金等調整前当期純利益			261,525	1.5		871,420	4.8	609,894
法人税、住民税及び事業税		7,051			174,638		167,586	
法人税等調整額		8,533	15,584	0.1	75,337	249,975	66,804	234,391
少数株主損失			2,229	0.0				2,229
少数株主利益						3,839		3,839
当期純利益			248,170	1.4		617,605	3.4	369,434

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			179,102		179,102		
資本剰余金期末残高			179,102		179,102		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,522,111		1,273,940		248,170
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		248,170	248,170	617,605	617,605	369,434	369,434
利益剰余金期末残高			1,273,940		656,335		617,605

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		261,525	871,420	609,894
減価償却費		389,406	366,899	22,507
賞与引当金の増減額		28,441	36,445	64,886
貸倒引当金の増加額		15,609	31,556	15,946
退職給付引当金の減少額		46,864	43,279	3,585
役員退職慰労引当金の増減額		18,309	10,381	28,690
P C B 処理引当金の増加額			67,300	67,300
受取利息及び受取配当金		3,463	3,481	17
支払利息		168,960	120,409	48,550
投資有価証券売却益		16,173		16,173
有形固定資産廃売却損		9,827	334,907	325,079
課徴金等		24,540		24,540
労災補償金			70,000	70,000
償却債権取立確定益等		17,216		17,216
売上債権の増減額		2,555	356,521	359,077
たな卸資産の増減額		2,808	57,704	60,513
仕入債務の増減額		496,885	70,141	567,026
未払消費税等の増加額		29,126	45,109	15,982
その他		10,426	18,758	29,185
小計		1,255,239	2,155,102	899,862
利息及び配当金の受取額		3,463	3,481	17
利息の支払額		162,138	115,166	46,972
課徴金等の支払額		27,540		27,540
労災補償金の支払額			70,000	70,000
法人税等の支払額		12,954	27,822	14,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,056,069	1,945,594	889,524
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		370,584	126,999	243,586
無形固定資産の取得による支出		8,310	1,890	6,420
投資有価証券の取得による支出		4,307	14,838	10,531
投資有価証券の売却による収入		31,633		31,633
貸付金の回収による収入		31,346	44,328	12,981
その他		44,751	22,416	67,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		364,973	76,983	287,989
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,424,798	1,323,912	100,886
長期借入れによる収入		1,000,000	290,000	710,000
長期借入金の返済による支出		765,688	1,160,728	395,040
少数株主への配当金の支払額		1,080		1,080
自己株式の取得による支出		593	894	301
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,192,159	2,195,534	1,003,375
現金及び現金同等物の減少額		501,062	326,923	174,138
現金及び現金同等物期首残高		1,162,451	661,388	501,062
現金及び現金同等物期末残高		661,388	334,464	326,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)ダット興業、(株)エヌシーシー、エヌ・ディ・パウダー(株)及び新東北メタル(株)であります。従来、子会社のエヌシーダイヤモンド工業(株)を連結対象としておりましたが、当期中に清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)キャストデザイン研究所)及び関連会社2社(東北モデル(株)、白石興産(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品並びに製品・仕掛品は主として個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)ダット興業、(株)エヌシーシー、エヌ・ディ・パウダー(株)及び新東北メタル(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,647,641千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 当社及び連結子会社は、P C B (ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象.....固定金利又は変動金利の借入金 の金利変動リスク</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当連結会計年度末までに実際に計上した支払・受取金利額と当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。なお、特例処理によっているものについては省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「債権売却損」の金額は16,150千円であります。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,392,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">234,804 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,896,647 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,853 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,526,130千円</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は8,069,810千円) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,795,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,743,618 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,539,346千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 14,500千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式42,059千株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,917株であります。</p> <p>5 (土地の再評価法の適用) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。 ・再評価を行った日 平成14年2月25日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高は5,000千円であります。</p>	建物及び構築物	1,392,823千円	機械装置及び運搬具	234,804 "	土地	6,896,647 "	その他	1,853 "	計	8,526,130千円	短期借入金	1,795,728千円	長期借入金	2,743,618 "	計	4,539,346千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,537,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217,243 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,184,626 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,827 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,940,841千円</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は8,295,178千円) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,674,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,973,570 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,647,618千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式42,059千株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,132株であります。</p> <p>5 (土地の再評価法の適用) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。 ・再評価を行った日 平成14年2月25日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <p>6 _____</p>	建物及び構築物	1,537,144千円	機械装置及び運搬具	217,243 "	土地	7,184,626 "	その他	1,827 "	計	8,940,841千円	短期借入金	1,674,048千円	長期借入金	1,973,570 "	計	3,647,618千円
建物及び構築物	1,392,823千円																																
機械装置及び運搬具	234,804 "																																
土地	6,896,647 "																																
その他	1,853 "																																
計	8,526,130千円																																
短期借入金	1,795,728千円																																
長期借入金	2,743,618 "																																
計	4,539,346千円																																
建物及び構築物	1,537,144千円																																
機械装置及び運搬具	217,243 "																																
土地	7,184,626 "																																
その他	1,827 "																																
計	8,940,841千円																																
短期借入金	1,674,048千円																																
長期借入金	1,973,570 "																																
計	3,647,618千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">686,667千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は34,091千円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 独占禁止法における課徴金および関連費用であります。</p> <p>5 _____</p>	賞与引当金繰入額	60,704千円	退職給付引当金繰入額	108,622千円	給料及び諸手当	686,667千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">629,216千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は22,767千円であります。</p> <p>3 建物及び構築物売却損242,958千円ほかであります。なお、固定資産売却損には、連結会社間の建物等売買取引に係る未実現損失について消去を行わなかった額が251,807千円含まれております。</p> <p>4 _____</p> <p>5 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理費用見込額であります。</p>	賞与引当金繰入額	69,584千円	退職給付引当金繰入額	93,795千円	給料及び諸手当	629,216千円
賞与引当金繰入額	60,704千円												
退職給付引当金繰入額	108,622千円												
給料及び諸手当	686,667千円												
賞与引当金繰入額	69,584千円												
退職給付引当金繰入額	93,795千円												
給料及び諸手当	629,216千円												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 650,828千円	現金及び預金勘定 324,278千円
有価証券(3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資) 10,559 "	有価証券(3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資) 10,186 "
現金及び現金同等物 661,388 "	現金及び現金同等物 334,464 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,233,407</td> <td>331,976</td> <td>901,430</td> </tr> <tr> <td>その他(工具及び器具備品)</td> <td>144,067</td> <td>80,244</td> <td>63,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,377,475</td> <td>412,221</td> <td>965,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,233,407	331,976	901,430	その他(工具及び器具備品)	144,067	80,244	63,822	合計	1,377,475	412,221	965,253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,204,407</td> <td>529,675</td> <td>674,732</td> </tr> <tr> <td>その他(工具及び器具備品)</td> <td>108,048</td> <td>68,022</td> <td>40,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,312,456</td> <td>597,697</td> <td>714,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,204,407	529,675	674,732	その他(工具及び器具備品)	108,048	68,022	40,026	合計	1,312,456	597,697	714,758
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,233,407	331,976	901,430																														
その他(工具及び器具備品)	144,067	80,244	63,822																														
合計	1,377,475	412,221	965,253																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,204,407	529,675	674,732																														
その他(工具及び器具備品)	108,048	68,022	40,026																														
合計	1,312,456	597,697	714,758																														
(2) 未経過リース料の期末残高相当額	(2) 未経過リース料の期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,916</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777,531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>949,448</td> </tr> </tbody> </table>		当期末残高相当額(千円)	1年以内	171,916	1年超	777,531	計	949,448	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>163,123</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,308</td> </tr> </tbody> </table>		当期末残高相当額(千円)	1年以内	163,123	1年超	543,184	計	706,308																
	当期末残高相当額(千円)																																
1年以内	171,916																																
1年超	777,531																																
計	949,448																																
	当期末残高相当額(千円)																																
1年以内	163,123																																
1年超	543,184																																
計	706,308																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当会計期間(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,444</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39,948</td> </tr> </tbody> </table>		当会計期間(千円)	支払リース料	207,004	減価償却費相当額	194,444	支払利息相当額	39,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当会計期間(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197,021</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,443</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,584</td> </tr> </tbody> </table>		当会計期間(千円)	支払リース料	197,021	減価償却費相当額	185,443	支払利息相当額	32,584																
	当会計期間(千円)																																
支払リース料	207,004																																
減価償却費相当額	194,444																																
支払利息相当額	39,948																																
	当会計期間(千円)																																
支払リース料	197,021																																
減価償却費相当額	185,443																																
支払利息相当額	32,584																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,339	150,728	81,388
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	69,339	150,728	81,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,856	10,226	7,630
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	17,856	10,226	7,630
合計		87,195	160,954	73,758

(注) 当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,844	16,173	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,150
MMF他	10,559
合計	70,710

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,712	214,789	141,077
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	73,712	214,789	141,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,899	9,640	7,258
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	16,899	9,640	7,258
合計		90,611	224,430	133,819

(注) 当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,150
公社債投資信託	10,186
合計	70,337

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資産調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象...固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスク</li> </ul> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</li> <li>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> <p>よって、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内決裁基準に沿った事前承認の下に実行され、財務部における取引担当者として事務管理担当者を分け、取引の状況を財務部担当役員に定期的に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれも特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	1,895,632千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	1,096,860 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	798,771 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	86,059千円
ロ 利息費用	50,998 "
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	109,779 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,989 "
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	253,826 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	1,742,573千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	987,081 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	755,492 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	84,486千円
ロ 利息費用	39,116 "
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	109,779 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,121 "
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	209,260 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	71,741千円		86,294千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	315,684 "		304,186 "
	投資有価証券評価損		役員退職慰労引当金
	22,700 "		29,681 "
	貸倒引当金		投資有価証券評価損
	123,182 "		22,700 "
	たな卸資産評価損		貸倒引当金
	97,399 "		114,149 "
	繰越欠損金		P C B 処理引当金
	45,874 "		27,062 "
	その他		繰越欠損金
	61,653 "		6,451 "
	繰延税金資産小計		その他
	738,236 "		61,082 "
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	22,985 "		651,609 "
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	715,250 "		11,929 "
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		639,680 "
	30,649 "		繰延税金負債
	その他		その他有価証券評価差額金
	679 "		53,953 "
	繰延税金負債合計		その他
	31,329 "		1,012 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	683,921 "		54,966 "
			繰延税金資産の純額
			584,714 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.3 %		40.3 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	7.7 "		0.9 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	3.1 "		1.0 "
	評価性引当額		評価性引当額
	5.7 "		1.3 "
	連結子会社清算に伴う影響		再評価土地調整額
	53.3 "		10.1 "
	その他		その他
	2.5 "		2.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	6.0 %		28.7 %

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社及 び法人 主要株 主	JFEスチール(株)	東京都 千代田 区	239,644	鉄鋼事業	直接	なし	当社製品 の販売並 びに原材 料等の購 入	製品販売	3,037,814	売掛金	314,098
					間接			0.6	原材料購入	1,976,608	買掛金

- (注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。
- 2 「議決権等の被所有割合」の「間接所有」は、同社の子会社、JFEミネラル(株)の所有する0.6%であります。
- 3 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 4 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社及 び法人 主要株 主	JFEスチール(株)	東京都 千代田 区	239,644	鉄鋼事業	直接	なし	当社製品 の販売並 びに原材 料等の購 入	製品販売	1,970,207	売掛金	215,358
					間接			0.6	原材料購入	1,843,822	買掛金

- (注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。
- 2 「議決権等の被所有割合」の「間接所有」は、同社の子会社、JFEミネラル(株)の所有する0.6%であります。
- 3 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 4 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	118円29銭	1株当たり純資産額	134円83銭
1株当たり当期純利益	5円90銭	1株当たり当期純利益	14円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	248,170	617,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,170	617,605
普通株式の期中平均株式数(株)	42,052,931	42,048,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 品種別製品生産実績

(千円未満切捨)

品 種 別	当連結会計年度	
	前年同期比	
製 品		%
素 形 材	9,142,340	8.0
エンジニアリング	4,066,699	0.6
そ の 他	2,061,275	12.5
合 計	15,270,314	2.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

### 2. 品種別製品受注実績

(千円未満切捨)

品 種 別	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	前年同期比		前年同期比	
製 品		%		%
素 形 材	11,127,954	11.9	2,378,148	2.1
エンジニアリング	4,939,956	8.5	1,418,381	12.1
そ の 他	2,232,094	12.4	114,018	21.2
合 計	18,300,005	2.3	3,910,548	4.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

### 3. 品種別販売実績

(千円未満切捨)

品 種 別	当連結会計年度	
	前年同期比	
製 品		%
素 形 材	11,079,871	14.3
エンジニアリング	4,786,394	1.5
そ の 他	2,262,694	8.4
合 計	18,128,960	6.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
JFEスチール(株)	3,037,814	17.8	1,970,207	10.9

2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。